



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2016年9月23日設定）	
運用方針	この投資信託は、主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所上場株式を中心に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。また、資金動向・市況動向等によってはわが国の金融商品取引所上場株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・日本中小型株式ファンド (ラップ向け)

第2期 運用報告書(全体版) (決算日 2018年6月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け)』は、このたび、第2期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

2017年秋に日経平均株価が26年ぶりの高値を更新いたしました。これは株式市場が日本企業の新しい希望を見出していることを示しています。日本の多くの企業はバブル崩壊後、自助努力によりこのデフレ期間を乗り越えてきました。

ここ数年は、アベノミクスの流れによって勇気付けられたのは事実ですが、短期の政策だけで踊らされるほど企業も市場も愚かではありません。血の通った存在である企業の変化は本物であり、過去30年近く低迷したデフレ時代からの大転換である、この変化を見逃してはいけなと考えています。

企業の利益率は過去半世紀で最高の水準に達し、日本企業の一株当たり利益の上昇率は2000年比で米欧を上回っており、バランスシートも頑強であるにも拘わらず、日本株は安く放置されたままです。海外投資家、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）そして日銀を含め、この安さに気づいている投資家は既に日本株保有に動いています。

しかし、個人投資家の現預金は積み上がったままです。この未だ動かざる個人投資家が雪崩をうって日本株に向かえば、日本株が上昇することは明白であると考えています。

2018年も脱デフレからインフレへと基調の転換が継続すると考えています。労働需給や賃金について、企業規模別にみると、今や人手不足は中小企業においても深刻です。インフレの持続性に強い影響を及ぼす基本給について言えば、5年連続のベア上昇を実現し、インフレ基調が崩れる可能性は極めて低いと考えます。

企業は世界の需要増を背景に設備投資を積極化させており、価格支配力を回復させた企業は、更なる利益成長が可能となるでしょう。

こうした動きに合わせて、日経平均は2020年に向けて4万円を試す局面に入ると考えています。市場の短期的な浮き沈みはあっても、この見方に一点の曇りもありません。中期的に安定して株式市場が上昇していくには、株主資本が積み上がり、それを市場が織り込んでいく期待成長率の回復が重要であると考えます。特に資本の積み上がりのスピードを表す株主資本利益率（ROE）の向上を重視する、先見性に優れた卓越した経営者のいる企業が高く評価されていくでしょう。そうした経営者は、世界の需要増とインフレ回帰の中で、新たなイノベーション（AI、IoT、ロボティクス）を活用した利益増大に既に大きく舵を切っています。

今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、長期的に大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長

阿部 修平

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		株 式 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率		
(設 定 日) 2016年9月23日	円 10,000	円 —	% —	655.809630	% —	% —	百万円 1
1期(2017年6月20日)	13,855	0	38.6	816.420324	24.5	94.6	138
2期(2018年6月20日)	17,608	0	27.1	912.676498	11.8	91.4	247

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日のベンチマークは、設定日前営業日の値です。

(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2017年 6月20日	円 13,855	% —	816.420324	% —	% 94.6
6月末	13,974	0.9	814.655806	△ 0.2	93.7
7月末	14,022	1.2	818.256640	0.2	93.9
8月末	14,622	5.5	822.315890	0.7	90.2
9月末	15,208	9.8	854.899732	4.7	90.8
10月末	15,888	14.7	898.190969	10.0	89.8
11月末	16,600	19.8	916.086707	12.2	90.9
12月末	17,024	22.9	936.068092	14.7	91.2
2018年 1月末	17,179	24.0	942.436357	15.4	91.1
2月末	17,242	24.4	906.005853	11.0	91.1
3月末	17,127	23.6	892.812158	9.4	91.6
4月末	17,685	27.6	924.103890	13.2	91.4
5月末	17,467	26.1	912.587603	11.8	91.5
(期 末) 2018年 6月20日	17,608	27.1	912.676498	11.8	91.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

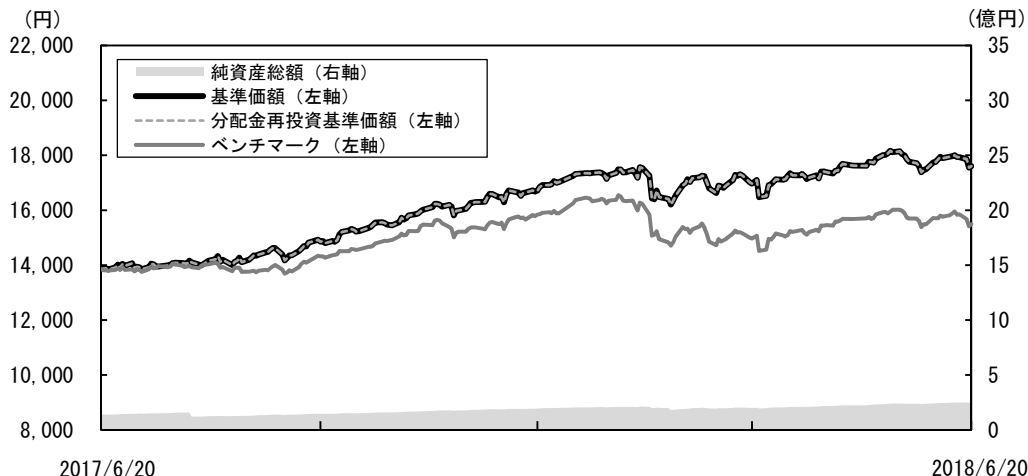
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

※ ベンチマーク＝ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2017年6月21日～2018年6月20日)

基準価額は期首に比べ27.1%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第2期首 : 13,855 円

第2期末 : 17,608 円(既払分配金0円)

騰落率 : 27.1%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ ベンチマークは「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

※ ベンチマークは期首(2017年6月20日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券(以下、マザーファンド)を通じて、日本の中小型株式に投資しております。当期は日本株式市場が上昇する運用環境の中、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたしました結果、基準価額は期首に比べ27.1%(分配金再投資ベース)上昇しました。

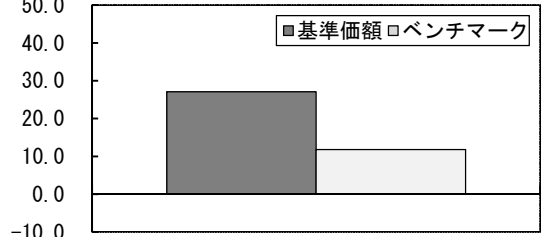
3) ベンチマークとの差異

当期の当ファンドの騰落率は27.1%となり、ベンチマークの騰落率の11.8%を上回りました。

ベンチマークとの比較においては、業種単位、個別銘柄単位のいずれもプラスに作用しましたが、特に個別銘柄の選択によるプラス効果が大きく働きました。業種単位では銀行、情報・通信、食料品などがプラスに、石油・石炭製品、機械、その他製品などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)
(%)



第2期
(2017/6/21 ~ 2018/6/20)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、米国トランプ大統領の政策に関する発言や地政学的リスクに一喜一憂しながらも期半ばまで上昇しましたが、2月の米雇用統計発表後米長期金利やVIX指数の上昇を誘発、トランプ大統領の保護主義発言も重なり相場は膠着状態を辿りました。

このような環境下、ボトムアップ・リサーチを通じて株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に投資を行なった結果、ファンドの基準価額の上昇率は市場の上昇率を上回る結果となりました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け) >

当ファンドは、スパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券(以下、マザーファンド)を通じて、日本の中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。

マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

当ファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、需要環境のボトムアウトに伴い再成長が期待されるイーグル工業、プライベートブランド商材の拡大が期待される西松屋チェーン、IT需要の構造的な拡大の恩恵を受ける新日鉄住金ソリューションズなどに投資しました。

一方で、円安転換や新製品の貢献から業績改善が期待される日本電子、半導体微細化による採算改善が進むフジインコーポレーテッド、キッズ向けアミューズメント施設の海外展開が期待されるイオンファンタジーなどの株式を売却しました。各銘柄とも、一旦は当面の成長を織り込んだと考えたことがその理由です。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、日本電子、バリューコマース、日精エー・エス・ビー機械等です。

日本電子は世界最大手の電子顕微鏡メーカーです。当ファンドでは、理科学機器の海外需要拡大と、半導体製造装置需要の立ち上がりにより期待し投資を行っています。当期において、受注増に伴い今後の業績拡大に期待が高まったことを受け、株価は上昇したものと考えます。

バリューコマースはYahoo!Japan傘下のアフィリエイト広告運営会社です。当ファンドでは、Yahoo!Shoppingテナント向け新規商材であるCRM(顧客関係管理)の業績貢献に期待し投資を行っています。当期において、CRMの販売増加により業績成長が進んだことを受け、株価は上昇したものと考えます。

日精エー・エス・ビー機械はペットボトル成形機を製造する企業です。当ファンドでは、新興国では経済成長、先進国ではガラス代替需要の拡大によりそれぞれペットボトル需要が構造的に拡大していくと考え投資を行っています。当期において、海外向け受注が大きく増加、来期以降の業績成長に期待が高まったことで株価は上昇したものと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、イーグル工業、河西工業、JUKI等です。

イーグル工業はメカニカルシールやバブル製造の大手企業です。当ファンドでは、短期的な船舶需要の低迷から株価は低迷しているものの、船舶更新需要の回復や新興国向けの一般工業用需要の拡大に期待し投資を行っています。当期においては、円高進行やEV化に伴う部品需要低迷懸念などから、業績への先行き懸念が一段と高まり株価は下落したものと考えます。

河西工業はドアや天井をはじめとした自動車内装部品のメーカーです。当ファンドでは、顧客基盤の拡大に伴う収益の成長性と安定性の高まりに加え、販売台数の成長が継続する中国での高い収益性とそれを可能にする工場運営能力の高さに注目して投資を行っています。当期において、日産の不正検査問題、北米における主力車種モデルチェンジ前の一時的な生産台数減、貿易戦争による不確実性の高まり等を受け株価は軟調に推移したものと考えます。

JUKIは世界最大手の工業用ミシンメーカーです。当ファンドでは、新興国での人件費上昇に伴い製造ラインの機械化・自動化需要の高まりの中で恩恵を受けると考え投資を行っています。当期においては、円高進行を受け機械関連株への売り圧力がより高まったことで株価は下落したものと考えます。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2017年6月20日)

	銘柄名	比率(%)
1	日精エー・エス・ビー機械	4.3
2	前田工織	4.1
3	I D O M	4.1
4	バリューコマース	4.0
5	タクマ	3.9
6	NEC ネットズエスアイ	3.9
7	藤森工業	3.8
8	パルコ	3.8
9	日油	3.7
10	センコーグループホールディングス	3.7

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



当期末(2018年6月20日)

	銘柄名	比率(%)
1	日精エー・エス・ビー機械	3.3
2	センコーグループホールディングス	3.2
3	西松屋チェーン	2.9
4	日本光電工業	2.8
5	モリタホールディングス	2.8
6	カカクコム	2.7
7	NEC ネットズエスアイ	2.7
8	トランス・コスモス	2.6
9	新日鉄住金ソリューションズ	2.6
10	タクマ	2.6

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

< スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け) >

スパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

ここもとの日本株式市場は、米朝首脳会談への期待などから一時的には堅調に推移したものの、米中貿易摩擦の激化懸念からリスク回避姿勢が高まり、調整色を強めています。

中小型株市場においても、4月に続き6月においてもマザーズ指数が急落するなど相場の変動率が高まる不安定な状況が続いています。国内中小型株投信への資金流入が鈍化しているとのニュースからも、株式需給に変化が生じているものと推察します。先行きが見えにくい難しい環境ではありますが、弊社は引き続き、市場期待値が相対的に低い、もしくは見過ごされている企業群に注目することで魅力的な投資機会の発掘を継続していきます。外部環境の不透明感が高まる中でも、独自成長要因を持つ企業の評価は業績成長に伴い高まっていくものと考えます。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第2期 (2017年6月21日～ 2018年6月20日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,608

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第2期 2017年6月21日～2018年6月20日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	164円 (157) (2) (5)	1.014% (0.971) (0.012) (0.031)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	16 (16)	0.099 (0.099)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用) (そ の 他)	13 (4) (9) (0)	0.081 (0.025) (0.056) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	193	1.194	

期中の平均基準価額は16,170円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2017年6月21日から2018年6月20日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	千口 32,270	千円 132,747	千口 16,876	千円 65,003

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	22,548,765千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	17,040,235千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2017年6月21日から2018年6月20日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
イーグル工業	392.7	790,143	2,012	日本電子	743	851,530	1,146
西松屋チェーン	622.7	755,425	1,213	フジインコーポレーテッド	189.8	473,368	2,494
新日鉄住金ソリューションズ	243.5	727,071	2,985	イオンファンタジー	69.5	418,356	6,019
トランス・コスモス	268	686,695	2,562	カブコン	80.6	246,156	3,054
J U K I	563.8	683,397	1,212	アイモバイル	165.2	196,245	1,187
フジクラ	911	672,929	738	バリューコマース	115.3	177,066	1,535
エレコム	261.9	667,593	2,549	トーセイ	117.5	171,480	1,459
エイチワン	461	653,207	1,416	オープンハウス	26.2	166,222	6,344
パルグループホールディングス	217.8	636,812	2,923	藤森工業	31	119,193	3,844
日本光電工業	249.3	628,052	2,519	D T S	25.5	106,875	4,191

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2017年6月21日から2018年6月20日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2017年6月21日から2018年6月20日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2017年6月21日から2018年6月20日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2018年6月20日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	39,087	54,481	247,296

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2018年6月20日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2018年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	247,296	99.1
コーポレートローン等、その他	2,137	0.9
投資信託財産総額	249,433	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年6月20日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	249,433,935 円
コール・ローン等	1,494,015
スパークス・日本中小型株・マザーファンド(評価額)	247,296,840
未 収 入 金	643,080
(B)負 債	1,803,964
未 払 解 約 金	643,080
未 払 信 託 報 酬	1,080,526
未 払 利 息	4
そ の 他 未 払 費 用	80,354
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	247,629,971
元 本	140,633,231
次 期 繰 越 損 益 金	106,996,740
(D)受 益 権 総 口 数	140,633,231 口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,608 円

■ 損益の状況

当期 (自2017年6月21日 至2018年6月20日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 250 円
支 払 利 息	△ 250
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	37,456,665
売 買 益	41,227,454
売 買 損	△ 3,770,789
(C)信 託 報 酬 等	△ 2,007,298
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	35,449,117
(E)前 期 繰 越 損 益 金	16,439,308
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	55,108,315
(配 当 等 相 当 額)	(18,141,616)
(売 買 損 益 相 当 額)	(36,966,699)
(G)合 計 (D + E + F)	106,996,740
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	106,996,740
追 加 信 託 差 損 益 金	55,108,315
(配 当 等 相 当 額)	(18,141,616)
(売 買 損 益 相 当 額)	(36,966,699)
分 配 準 備 積 立 金	51,888,675
繰 越 損 益 金	△ 250

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	100,059,291 円
期中追加設定元本額	82,759,394 円
期中一部解約元本額	42,185,454 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 2 期
費用控除後の配当等収益額	A	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	35,449,289円
収益調整金額	C	55,108,065円
分配準備積立金額	D	16,439,386円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	106,996,740円
当ファンドの期末残存口数	F	140,633,231口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	7,608.21円
1万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	—円

＜ 補足情報 ＞

■ 組入資産の明細 (2018年6月20日現在)

下記は、スパークス・日本中小型株・マザーファンド全体(6,082,385千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(－%)			
マルハニチロ	5.9	—	—
建設業(2.60%)			
飛鳥建設	—	3,371.2	667,497
東洋建設	112.3	—	—
住友電設	5.7	—	—
食料品(1.70%)			
ケンコーマヨネーズ	—	101.3	423,434
繊維製品(0.20%)			
東洋紡	315	31.5	57,204
化学(8.50%)			
日油	150	98	341,530
三洋化成工業	31.3	122.5	595,962
D I C	23.7	45.4	157,084
高砂香料工業	—	97.2	360,126
藤森工業	63.5	189.7	689,559
石油・石炭製品(－%)			
富士石油	16.2	—	—
ガラス・土石製品(0.90%)			
日本ヒューム	—	242.6	218,582
フジインコーポレーテッド	85.7	—	—
非鉄金属(3.90%)			
DOWAホールディングス	—	94.7	327,188
フジクラ	—	911	659,564
アールスティ	4.3	—	—
金属製品(2.20%)			
エイチワン	—	461	563,342
機械(15.80%)			
三浦工業	89.3	195.3	539,809
タクマ	197.2	548.7	714,407
日特エンジニアリング	3.5	—	—
日精エー・エス・ビー機械	63.9	155.9	908,897
帝国電機製作所	78.3	244.8	334,886
J U K I	—	563.8	628,073
イーグル工業	—	392.7	697,827
日本ビラー工業	—	116	176,668
電気機器(10.10%)			
東洋電機製造	4.8	—	—
日新電機	—	600.4	650,233
エレコム	—	261.9	682,773

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本光電工業	—	249.3	765,351
日本電子	308	406	458,780
輸送用機器(4.50%)			
モリタホールディングス	81.8	338.5	760,271
近畿車輛	1.7	—	—
プレス工業	11.8	—	—
河西工業	—	260.5	373,557
T B K	3.4	—	—
その他製品(2.60%)			
前田工業	141.8	251.1	487,636
トッパン・フォームズ	78.6	142.6	158,000
陸運業(3.50%)			
センコーグループホールディングス	293.9	965.9	882,832
情報・通信業(13.50%)			
NECネットエスアイ	87.1	295.7	735,997
新日鉄住金ソリューションズ	—	243.5	716,377
三菱総合研究所	40.8	71	357,840
マネーフォワード	—	41.2	236,900
ジャストシステム	100.9	103.7	237,784
テレビ朝日ホールディングス	35.3	183.8	448,839
D T S	54.1	32.6	142,625
カブコン	71.8	195.1	521,697
卸売業(6.10%)			
U K Cホールディングス	75.4	245	577,710
クロスプラス	64.3	124.6	103,168
農業総合研究所	—	63.1	132,825
小野建	102.1	180.4	349,074
I D O M	311.6	596.3	386,998
小売業(8.20%)			
パルグループホールディングス	—	217.8	599,385
ビックカメラ	37.1	119.9	208,386
西松屋チェーン	—	622.7	813,246
パルコ	168.1	332.2	440,165
銀行業(－%)			
栃木銀行	9.2	—	—
その他金融業(2.00%)			
ジャックス	14	—	—
日立キャピタル	21.5	170.1	507,238
不動産業(1.90%)			
オープンハウス	22.2	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トーセイ	105.4	364.3	483,061
サービス業(11.80%)			
アイティメディア	147.7	314.2	200,145
カカコム	—	299.8	746,202
バリューコマース	342.7	474.1	685,548
イオンファンタジー	52.4	37.9	251,277
インターワークス	—	375.3	375,300
アイモバイル	96.2	—	—
トランス・コスモス	—	268	724,940
合 計	株 数 銘柄数 < 比率 >	4,131 46銘柄	17,431 53銘柄 25,263,812 <91.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) ー印は組み入れなし。

指数に関して

・ファンドのベンチマークである「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」について

ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)はRussell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社及びRussell Investments に帰属します。なお、野村証券株式会社及びRussell Investments は、ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

スパークス・日本中小型株・マザーファンド

第 11 期

決算日 2017年11月20日

(計算期間：2016年11月22日～2017年11月20日)

「スパークス・日本中小型株・マザーファンド」は、2017年11月20日に第11期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中小型株式の中から、徹底したボトムアップ・リサーチに基づいて銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
7期(2013年11月20日)	17,841	95.7	531.171463	63.0	96.7	1,131
8期(2014年11月20日)	21,839	22.4	628.991832	18.4	95.8	656
9期(2015年11月20日)	27,723	26.9	759.901546	20.8	95.7	571
10期(2016年11月21日)	27,889	0.6	703.954597	△ 7.4	90.8	370
11期(2017年11月20日)	41,132	47.5	896.660111	27.4	89.6	17,198

※ ベンチマーク＝ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

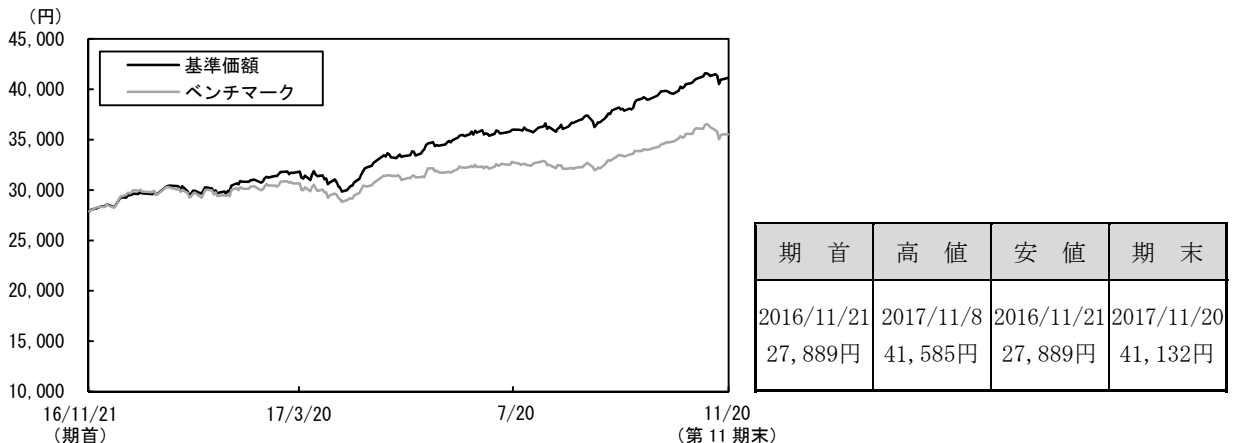
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %	
(期 首) 2016年11月21日	27,889	—	703.954597	—	90.8
11月末	28,443	2.0	715.129566	1.6	92.4
12月末	29,647	6.3	746.557662	6.1	94.2
2017年1月末	29,791	6.8	746.073304	6.0	95.1
2月末	30,860	10.7	759.137796	7.8	93.1
3月末	31,373	12.5	755.182255	7.3	91.8
4月末	32,237	15.6	765.854962	8.8	93.9
5月末	34,053	22.1	789.227360	12.1	95.1
6月末	35,695	28.0	814.655806	15.7	93.9
7月末	35,817	28.4	818.256640	16.2	94.1
8月末	37,387	34.1	822.315890	16.8	90.3
9月末	38,917	39.5	854.899732	21.4	90.7
10月末	40,693	45.9	898.190969	27.6	89.7
(期 末) 2017年11月20日	41,132	47.5	896.660111	27.4	89.6

(注) 騰落率は期首比です。

※ ベンチマーク＝ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は41,132円となり、第11期の騰落率は47.5%となりました。



※ ベンチマークは期首(2016年11月21日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドでは、中小型株式市場を対象に、当社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。当期は日本株式市場が上昇する運用環境の中、基準価額は期首に比べ47.5%上昇しました。

■ ベンチマークとの差異

当期の当マザーファンドの騰落率は47.5%となり、ベンチマークの騰落率の27.4%を上回りました。

ベンチマークとの比較においては、業種単位、個別銘柄単位のいずれもプラスに作用しましたが、特に個別銘柄の選択によるプラス効果が大きく働きました。業種単位では機械、サービス業、輸送用機器などがプラスに、電気機器、陸運、その他金融などがマイナスに影響しました。

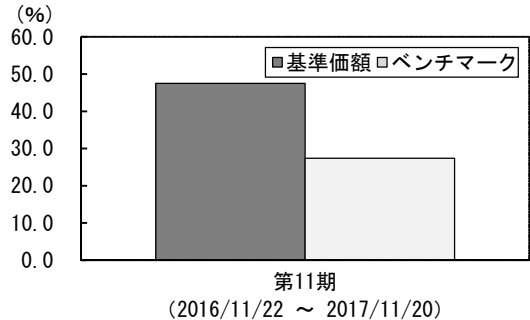
※ ベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は期初、米大統領選に一喜一憂する展開となりましたが、トランプ候補の勝利確定後は金融規制緩和や積極的なインフラ投資など政策への期待が高まりから米長期金利が上昇、円安ドル高につながり日本株は大きく上昇する展開となりました。その後米景気への懸念や北朝鮮問題などの地政学リスクへの警戒感の高まりを受け相場は下落基調となりましたが、リスク回避姿勢の一巡に加え、日米の経済対策への期待などから基準価格は上昇傾向を辿りました。

このような環境下、ボトムアップ・リサーチを通じて株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に投資を行なった結果、ファンドの基準価額の上昇率は市場の上昇率を上回る結果となりました。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ ポートフォリオ

当ファンドでは、当社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、当社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

当ファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、海外事業の成長本格化が期待される日本光電工業、多岐にわたる高付加価値品の拡大が成長ドライバーとなる三洋化成工業、物流事業の価格転嫁が進み採算改善が期待されるセンコーグループホールディングスなどに投資しました。

一方で、液晶面積の拡大や新規医療分野の成長が期待される藤森工業、コラム事業の構造的な成長が期待される富士機工、黒鉛電極のボトムアウトに加え、半導体ガスなどの数量成長が期待される昭和電工などの株式を売却しました。一旦は当面の成長を織り込んだと考えたこと、また富士機工についてはジェイテクトによるTOBが発表されたことがその理由です。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、日精エー・エス・ビー機械、バリューコマース、富士機工等です。

日精エー・エス・ビー機械はペットボトル成形機を製造する企業です。当ファンドでは、新興国では経済成長、先進国ではガラス代替需要の拡大によりそれぞれペットボトル需要が構造的に拡大していくと考え投資を行っています。当期において、海外向け受注が大きく増加、来期以降の業績成長に期待が高まったことで株価は上昇したものと考えます。

バリューコマースはYahoo!Japan傘下のアフィリエイト広告運営会社です。当ファンドでは、Yahoo!Shoppingテナント向け新規商材であるCRM(顧客関係管理)の業績貢献に期待し投資を行っています。当期において、CRMの販売増加により業績成長が進んだことを受け、株価は上昇したものと考えます。

富士機工は、日産向けを主力とする自動車部品メーカーです。当ファンドでは、当社主力製品であるステアリングコラムの成長性に期待し投資を行いました。当期において、主要取引先であるジェイテクトが当社を完全子会社化する発表を行ったことを受け、株価は上昇しました。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、センコーグループホールディングス、UKCホールディングス、日立キャピタル等です。

センコーグループホールディングスは日本窒素肥料にその源流を持つ物流企業です。当ファンドでは、物流に求められる付加価値が高まる中で、当社サービスの価格転嫁が進むと期待し投資を行っています。当期において、荷動きには回復感が見られるものの、備車費用や燃料価格の上昇を背景に当社業績の先行きに懸念が高まったことを受け株価は下落したものと考えます。

UKCホールディングスはソニー系半導体商社が合併してできた中堅半導体商社です。当ファンドでは、イメージセンサーなどのソニー半導体の用途拡大において当社の果たす役割が拡大すると期待し投資を行っています。当期において、香港の子会社において会計処理の問題から多額の損失を計上したことを受け株価は下落したものと考えます。

日立キャピタルは日立製作所のクレジット部門を前身とするファイナンス会社です。当ファンドでは、海外事業において、従来以上に日立製作所との連携が加速すると期待し投資を行っています。当期において、海外事業は着実に進捗するものの、市場全体に対し金融株全体が大きくアンダーパフォームしたことを受けパフォーマンスは劣後したと考えます。

■ 今後の運用方針

ここもとの日本株式市場は、決算発表と同時に業績の上方修正が相次ぎ、業績好調な銘柄群が牽引する形で上昇基調を辿っています。鉱工業生産の増加や円安進行などの外部要因に加え、自助努力も相俟って、日本企業の収益力は着実に高まっているものと考えます。ただ、同時に割高株と割安株との間のパフォーマンス格差が再度広がりつつある点には留意が必要です。一部業種・銘柄には株価上昇に伴う利益確定の動きも散見されており、市場期待値の変動リスクは高まっています。

当ファンドとしては引き続き徹底した個別企業の調査により、無視・悲観視された、再評価余地が大きいと考える銘柄を発掘してまいります。相場の二極化局面では、魅力的な投資機会はより増していると考えています。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ お知らせ

< 約款変更のお知らせ >

平成29年10月26日付で下記の通り投資信託約款の変更を行いました。

当ファンドの信託金の限度額を引き上げるため、投資信託約款に所要の整備を行いました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第11期 2016年11月22日～2017年11月20日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	58円 (58)	0.172% (0.172)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	58	0.172	

期中の平均基準価額は33,743円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2016年11月22日から2017年11月20日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	11,706 (-)	13,188,826 (-)	470 (400)	449,749 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,638,575千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,453,310千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.5

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2016年11月22日から2017年11月20日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日 本 光 電 工 業	209.3	525,084	2,508	藤 森 工 業	31	119,193	3,844
三 洋 化 成 工 業	93.4	510,235	5,462	富 士 機 工	146.3	108,369	740
センコーグループホールディングス	683.2	503,525	737	昭 和 電 工	28.3	54,783	1,935
西 松 屋 チ ェ ー ン	415.5	497,235	1,196	東 洋 建 設	112.3	54,289	483
日 本 電 子	850	476,378	560	ジ ャ ス ト シ ス テ ム	10.8	21,322	1,974
U K C ホールディングス	241.6	469,665	1,943	バ リ ュ ー コ マ ー ス	19.4	17,322	892
日精エー・エス・ビー機械	128.1	448,071	3,497	東 洋 紡	47	9,318	198
フジインコーポレーテッド	189.8	446,282	2,351	オ ー プ ン ハ ウ ス	3	8,238	2,746
タ ク マ	386	430,589	1,115	ジ ャ ッ ク ス	14	7,955	568
モリタホールディングス	246.4	426,948	1,732	ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	4.7	6,927	1,474

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2016年11月22日から2017年11月20日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2016年11月22日から2017年11月20日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2016年11月22日から2017年11月20日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2017年11月20日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.10%)			
マルハニチロ	2.9	5.9	18,467
建設業(2.30%)			
飛鳥建設	—	2,143.60	342,976
東洋建設	23.6	—	—
住友電設	5.7	5.7	13,281
繊維製品(0.40%)			
東洋紡	82	31.5	63,189
化学(8.90%)			
昭和電工	6.6	—	—
保土谷化学工業	1.1	—	—
日油	11	98	305,270
三洋化成工業	—	93.4	531,446
D I C	3.5	45.4	183,416
藤森工業	4.6	93	346,890
石油・石炭製品(—%)			
富士石油	14	—	—
ガラス・土石製品(3.10%)			
フジミインコーポレーテッド	—	189.8	475,638
非鉄金属(—%)			
アーレスティ	4.3	—	—
金属製品(1.70%)			
エイチワン	—	168.2	255,495
機械(15.00%)			
三浦工業	—	179.3	487,158
タクマ	10	396	611,424
日特エンジニアリング	3	3.5	16,380
日精エー・エス・ビー機械	6.5	134.6	846,634
帝国電機製作所	—	244.8	341,496
電気機器(6.80%)			
東洋電機製造	24	4.8	9,139
日本光電工業	—	209.3	518,645
日本電子	—	850	524,450
輸送用機器(4.90%)			
モリタホールディングス	—	246.4	496,249
近畿車輛	1.7	—	—
プレス工業	10.2	—	—
河西工業	—	140	259,560
富士機工	24.4	—	—
T B K	3.4	3.4	1,822
その他製品(4.30%)			
前田工業	8.8	251.1	497,680
トッパン・フォームズ	7.5	142.6	170,549
陸運業(3.50%)			
センコーグループホールディングス	17.8	701	532,059

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業(12.40%)			
NECネットエスアイ	4.5	167.8	487,291
三菱総合研究所	1.5	46.9	166,964
マネーフォワード	—	24.4	74,542
ジャストシステム	11.1	103.7	213,829
マーベラス	3	—	—
テレビ朝日ホールディングス	—	116.3	264,698
D T S	5.3	58.1	213,517
カプコン	4.5	151.9	482,282
卸売業(9.30%)			
U K Cホールディングス	3.4	245	478,240
クロスプラス	—	124.6	162,229
小野建	7.3	163.4	335,787
I D O M	21.3	596.3	461,536
小売業(7.80%)			
ビックカメラ	7.3	119.9	170,258
西松屋チェーン	—	415.5	529,762
パルコ	12	332.2	494,313
銀行業(—%)			
栃木銀行	8	—	—
保険業(—%)			
ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	4.7	—	—
その他金融業(0.60%)			
ジャックス	12	—	—
日立キャピタル	4.3	36.3	95,868
不動産業(3.40%)			
オープンハウス	4.1	26.2	134,144
京阪神ビルディング	5.3	—	—
トーセイ	—	348.2	385,805
サービス業(15.60%)			
アイティメディア	—	314.2	204,230
カカコム	—	267.5	447,527
パリュウコマース	—	494	367,536
イオンファンタジー	3.2	107.4	479,541
インターワークス	—	263.3	286,733
アイモバイル	—	165.2	199,892
トランス・コスモス	—	165.1	418,693
合計	株数	金額	
	40銘柄	48銘柄	<89.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組入なし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2017年11月20日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 15,404,540	88.0 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,096,339	12.0
投 資 信 託 財 産 総 額	17,500,879	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	17,500,879,520 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,020,327,520
株 式 (評価額)	15,404,540,700
未 収 配 当 金	76,011,300
(B)負 債	302,484,195
未 払 金	86,358,284
未 払 解 約 金	216,120,376
未 払 利 息	5,535
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	17,198,395,325
元 本	4,181,249,597
次 期 繰 越 損 益 金	13,017,145,728
(D)受 益 権 総 口 数	4,181,249,597 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	41,132 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額 132,898,050 円
 期中追加設定元本額 4,911,699,422 円
 期中解約元本額 863,347,875 円
2. 期末元本の内訳
 スパークス・M&S・ジャパン・ファンド 4,137,761,814 円
 スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け) 43,487,783 円

■ 損益の状況

当期 (自2016年11月22日 至2017年11月20日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	109,285,170 円
受 取 配 当 金	109,950,800
そ の 他 収 益 金	560
支 払 利 息	△ 666,190
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	2,328,868,594
売 買 益	2,370,487,156
売 買 損	△ 41,618,562
(C)信 託 報 酬 等	△ 33,460
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	2,438,120,304
(E)前 期 繰 越 損 益 金	237,744,931
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	12,696,773,686
(G)解 約 差 損 益 金	△ 2,355,493,193
(H)合 計 (D + E + F + G)	13,017,145,728
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	13,017,145,728

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。